



平成23年度（第20回）ブループラネット賞
受賞者記念講演会講演録

目次

ご挨拶	1
プログラム	2
コーディネータープロフィール	3
受賞者紹介	
ジェーン・ルブチェンコ博士	4
受賞者紹介	
ベアフット・カレッジ	7
ブループラネット賞	10
旭硝子財団の概要	14
役員・評議員	15

ご挨拶

本日は、2011年ブループラネット賞受賞者記念講演会に、ご多忙中にもかかわらず、各界を代表される多数の皆様方にご出席を賜り、厚く御礼申し上げます。

旭硝子財団は、「人々が真の豊かさを享受できる社会や文明」の実現に向けてお役に立つことを願い、研究助成と顕彰を事業の二本の柱として運営しております。

研究助成事業につきましては、当財団が1933年に設立された当初から、大学の応用化学関係の先生方に助成を行い、その後、自然科学全般および人文・社会科学へと助成の対象を広げてまいりました。

一方、顕彰事業としてのブループラネット賞は、地球環境問題の解決に優れた業績をあげられた方々に対して、その業績を称え、私共の敬意を表しますと共に、世界の一人でも多くの人々がこの問題に関心を持たれることを期待して、創設されたものでございます。地球環境国際賞として1992年に発足して以来、国内外の皆様から暖かいご支援をいただき、お陰をもちまして、昨日、第20回表彰式典を多くの方々のご列席のもとに挙行することができました。

本日は、その受賞を記念し、まず米国のジェーン・ルブチェンコ博士にご講演いただき、その後、科学技術振興機構研究開発戦略センターの吉川弘之センター長に質疑応答をコーディネートしていただきます。次いで、インドのベアフット・カレッジ創設者のバンカー・ロイ氏にご講演願い、続いて、金沢大学環境保全センターの鈴木克徳教授に質疑応答をコーディネートしていただきます。

受賞者の方々、ならびに質疑応答のコーディネーターをお願いしました先生方には、本日の講演会にご列席いただきました事に、改めて心からお礼申し上げます。本日の講演会が、地球環境問題に対する私たちの理解を深め、その解決に役立つことを祈念いたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。

公益財団法人 旭硝子財団
理事長 田中 鐵二

プログラム

- 日時：平成23年11月10日（木）
午後1時20分～5時10分（受付午後0時50分より）
- 会場：国際連合大学 ウ・タント国際会議場

プログラム

13:20 開会

オープニング映像

主催者挨拶 理事長 田中 鐵二

13:35 記念講演 ジェーン・ルブチェンコ博士
Dr. Jane Lubchenco

質疑応答

コーディネーター

科学技術振興機構研究開発戦略センター

吉川 弘之 センター長

15:10 休憩

15:30 記念講演 バンカー・ロイ氏（ベアフット・カレッジ創設者）
Mr. Bunker Roy (Founder of the Barefoot College)

質疑応答

コーディネーター

金沢大学環境保全センター

鈴木 克徳 教授

17:10 閉会

コーディネータープロフィール

● ジェーン・ルブチェンコ博士 講演 コーディネーター

吉川 弘之 センター長

科学技術振興機構研究開発戦略センター長。

1956年東京大学工学部精密工学科卒業。工学博士。

三菱造船、理化学研究所勤務後、東京大学工学部助教授、教授を経て1989年東京大学工学部長。1993年第25代東京大学総長に就任、柏キャンパス構想をまとめる。1997年退任。1997年日本国際賞受賞。1997年日本学術会議会長、1998年放送大学長、1999年日本人として初めて国際科学会議（ICSU）会長に就任、日本学術振興会会長、国際生産加工アカデミー（CIRP）会長などを務める。2000年レジオン・ドヌール勲章オフィシエ、2008年瑞宝大綬章を受賞。



精密工学、ロボット工学から学際的な工学の開拓をめざし、一般設計学を提唱した。一般設計学、構成の一般理論に基づく設計教育、国際産学協同研究（IMS）を実施。また過去にUNESCOにて、「持続可能な開発と教育の10年」の提案をまとめるなど、比類のない国際的貢献を果たした。

主な著書に「本格研究」（東京大学出版会、2009）、「科学者の新しい役割」（岩波書店、2002）、「テクノグローブ」（工業調査会、1996）、「テクノロジーと教育のゆくえ」（岩波書店、2001）、「ロボットと人間」（日本放送出版協会、1985）などがある。

● バンカー・ロイ氏（ベアフット・カレッジ創設者） 講演 コーディネーター

鈴木 克徳 教授

金沢大学環境保全センター教授、国連大学高等研究所客員教授、財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）シニアフェロー、ESD-J理事、石川県顧問（環境政策担当）、石川県ユネスコ協会理事等



1976年に環境庁に入省して以来、一貫して環境行政に携わる。環境影響評価制度の構築や、公害防止計画、地域環境管理計画等の国内での地域計画づくり、廃棄物処理やリサイクルの推進などを担当した後、1977年に国連アジア太平洋経済社会委員会（UN/ESCAP）に出向して以来、主に国際交渉、国際協力分野での活動に従事。

国連アジア太平洋経済社会委員会でアジア太平洋諸国における環境影響評価の推進、環境配慮の開発計画への統合を、世界銀行で開発計画の環境影響評価書の審査、都市環境、特に大気環境改善計画の推進をしたほか、日本政府代表団として、オゾン層保護のためのモントリオール議定書の改正、気候変動枠組条約、京都議定書交渉等を担当した。また、アジアにおける酸性雨対策、世界の森林の保全、砂漠化防止等を推進。2002年から2007年にかけて国連大学高等研究所にて「国連持続可能な開発のための教育の10年」を推進。

2007年9月に金沢大学で研究教育に従事。主として東アジアの環境政策、特に東アジアにおける大気環境管理のための国際協力の枠組みづくり、北陸の大学や初等中等教育における持続可能な開発のための教育(ESD)、ユネスコ・スクールの推進等に従事。

受賞者紹介

ジェーン・ルブチェンコ博士（米国）

Dr. Jane Lubchenco

米国商務省次官

米国海洋大気局（NOAA）局長



受賞業績

『生物多様性を起点とした海洋生態学の開拓に大きく寄与し、また科学者の社会的責任の重要性を明瞭に世に示した業績』

略歴

- 1947 米国生まれ
- 1969 コロラド大学にて生物学学士号取得
- 1971 ワシントン大学にて生態学修士号を取得
- 1975 ハーバード大学にて生態学博士号取得
- 1975-1977 ハーバード大学助教授
- 1978-1982 オレゴン州立大学助教授
- 1978-1984 スミソニアン学術協会熱帯研究所（パナマ）研究者
- 1982-1988 オレゴン州立大学准教授
- 1988 オレゴン州立大学正教授
- 1989-1992 オレゴン州立大学動物学学部長
- 1992 米国生態学会（ESA）会長
- 1993 アメリカ芸術科学アカデミー会員
- 1993-2009 オレゴン州立大学動物学部最優秀教授に選ばれる
- 1993-1996 A John D. And Catherine C. MacArthur Fellow
- 1994-1995, 1999-2000, 2002-2003
カンタベリー大学（ニュージーランド）客員研究員
- 1995-2009 オレゴン州立大学 Wayne and Gladys Valley 教授（海洋生物学）
- 1996 米国科学アカデミー会員
- 1996-2006 アメリカ国立科学財団メンバー（クリントン大統領により推薦、上院で承認を受ける）
- 1997 全米科学振興協会（AAAS）会長就任
- 1998 アメリカ哲学協会会員
- 2002-2005 国際科学会議会長、
2002 欧州科学アカデミー会員
- 2004 英国ロイヤル・ソサエティー 海外会員、途上国科学アカデミー（TWAS）準メンバー
- 2007 通信会員（チリ科学アカデミー）
- 2009-現在 米国商務省次官、米国海洋大気局（NOAA）局長

主な受賞歴等

- 1979 George Mercer Award（1978年度生態学最高論文）米国生態学会（ESA）
- 1992 Pew Scholar 研究奨励金受領（環境保全）
- 2002 Heinz Award
- 2003 Nierenburg 賞（公共のための科学）受賞 最も引用された論文 生態学 / 環境分野 ISI
- 2004 優秀科学者賞（米国生物科学協会）
- 2005 科学技術の公衆理解の促進賞（AAAS）

2008	ザイド国際賞（環境分野）
2010	Peter Benchly 海洋賞（優れた政策）、年間ニュース・メーカーに選出（Nature）
2011	公衆の科学理解賞（Exploratorium）

ジェーン・ルブチェンコ博士は、これまで動物学者および生態学者として地質学、物質循環、生態系の要素を取り入れた研究を進め、最も引用された重要な論文（Sustainable Biosphere Initiative等）を含め、海洋生物の多様な環境順応について数多くの論文を発表してきた。博士はこれらの研究を通じて、地球の様々な生態系が人類の産業活動により大きく損なわれ、それが人類を含む地球の生物全体にとって大きな脅威になることを明らかにした。博士はこの脅威を低減するため、産業界や政府に対し新しい問題解決の手法や技術の開発を提唱する一方、科学者の果たすべき役割について、自らの信念である“科学者の社会契約”すなわち“科学者は全力かつ冷静沈着に研究を全うし、社会が直面する課題を適切かつ正確に政府や市民に伝え、持続可能な社会へ導くべき”との考えを示し、自身現代に真に必要なとされる科学者の模範となるべく実践してきた。

ルブチェンコ博士は、1947年12月4日、6人姉妹のひとりとしてコロラド州デンバーで生まれた。医師であった母は、女性が仕事と家庭を両立できることを示してくれた。1965年、博士は、コロラド・スプリングスにあるコロラド大学に入学し、1969年に生物学学士号を取得、1971年にはワシントン大学の生態学修士号を取得した。その後、ハーバード大学で生態学の博士号に取り組み、1975年に取得。1975年から1977年までハーバード大学で助教授を務めるかたわら、米国立科学財団（NSF）の生態学の研究員およびディスカバリー・ベイ海洋研究所（DBML）の生態学客員教授を務めた。

1970年代はじめに、博士は、生態学者のブルース・メンゲ氏と結婚し、二児をもうけた。1978年、博士夫妻はオレゴン州コーバリスに移り、オレゴン州立大学で珍しいジョイントキャリアー（ワークシェアリング）と呼ぶ方法をスタートした。この方法は、子育てと仕事を二人で行いたいと考えていた夫妻の希望をかなえるものであった。このころ博士はパナマで生態系のフィールド調査を開始し、6年間続けた。その成果を、博士は植物・草食動物の相互作用、捕食動物・獲物の相互作用、藻類の生態学、等に関する多くの論文として発表した。1979年、博士は米国生態学会（ESA）より、1978年に発表された生態学の最高論文に与えられる、George Mercer Awardを受賞した。

1980年代、博士はチリのアントファガスタ大学と中国・青島の海洋研究所で生態学の客員教授を務め、生態学の研究を続けた。また、1982年から1984年まで、ESAの評議会メンバーを務め、1983年から1986年まで同組織の受賞者選考委員となった。1988年、博士は子供たちが成長すると仕事をフルタイムに戻し、同年、オレゴン州立大学の動物学の正教授に昇進、後に1989年から1992年まで動物学部長を務めた。

博士の多くの研究は、環境問題に取り組む上で必要とされる生態学の重要な知見を提供することで著名である。1991年に出版された、危険な状態に瀕する地球環境を指摘した報告書「Sustainable Biosphere Initiative（持続可能な生物圏イニシアチブ）」は博士の環境科学への最も重要な貢献のひとつである。本報告書は、海洋エコシステム・サービス、生物多様性とエコシステムの関連、気候変動の原因と影響、海洋保護区的设计、養殖、経済学と生態学のインターフェースなどを網羅し、その中で博士は、世界各国の政府に、絶滅危惧種を救い、脆弱な生態系システムを維持するためのプログラムを導入することによって、生物多様性を維持・促進する努力を強く求めた。博士は生態学の学識や知見をもとに重要な環境課題を明らかにするのに必要な生態学の知見を提供し、科学者と社会との橋渡しに多大な努力を払った事で知られている。

博士は米国の科学分野においても数々の貢献を成し、1992年、ESAの会長に、1997年には全米科学振興協会（AAAS）の会長に就任した。1997年に博士は、AAASの会長挨拶で、独創的な“科学者の社会契約”と称する概

念を発表した。博士は生態系、人間の健康、経済、社会正義、国家安全保障の間にある密接な関係を概説した上で、科学者の社会的責任として“科学者はすべからず全力で新しい科学的発見を成し、それを社会と為政者に伝えることで、人間社会の持続可能な生物圏への移行を助けるべきである”として、“科学者の社会契約”を定義づけた。

博士は、環境問題の解決は社会や人類共通の重要課題であり、狭い党派的な考えから論ずべきではないと考え、世に大きな影響を与えた自身の“科学者の社会契約”の観点から、生態学の理論や知見を明瞭に説き、環境保全に向けた社会政策へ具現化させ、常に社会に貢献して行くことに注力してきた。こうして博士は科学者と社会の間にあるギャップを埋めるため、中心的存在として努力している。

博士は、生態学の学術的な仕事や積極的な社会的活動について、数々の助成や賞を授与されている。2002年にHeinz Awardを受賞し、その後も様々な賞を受賞している。また、1992年に環境保全を対象としたPew Scholar研究奨励金、1993年にA John D. And Catherine C. MacArthur Fellowなどが授与された。

現在博士は、女性としてまた海洋生態学者として初めて、米国海洋大気局（NOAA）の局長、海洋・大気担当商務省次官を務めている。全米の州および世界中の拠点において、40億ドルの予算と12,800人の陣容を誇るNOAAは博士の指揮のもと、地球環境の変動に取り組み、海岸および海洋資源の保護と管理を遂行している。

受賞者紹介

ベアフット・カレッジ（インド）

Barefoot College

受賞業績

『伝統的知識を重視した教育活動により途上国の農村地域住民を支援し、自立的な地域社会構築の模範を造り上げた業績』



主な受賞歴等

2003	Ashden 賞
2006	Alcan 賞
2009	Sierra Club 賞
	Robert Hill 賞

1972年にベアフット・カレッジは、貧しい農村社会を住民自らの努力で支え改善し、持続可能なものにするこを究極の目標として設立された。それ以来農村社会の様々な問題に対する住民自身による対処を主体とした生活改善策を提供してきた。この改善策は、ソーラーエネルギー、水、教育、ヘルスケア、農村地域の手工芸、人々の行動、コミュニケーション、女性のエンパワーメント、および荒地開発と広範にわたり、幾多の改善の実績を挙げてきた。これらベアフット・カレッジの取り組みは、「ベアフット・プロフェッショナル」として知られる農村の地域住民が自らネットワークを作り計画を立て実施している。互いを助け合うベアフット・カレッジの成功は、貧しい農村社会とその住民の自立能力に対する一般の社会通念を大きく超えるものであった。自立的な地域社会を構築して行く過程で、貧しい地域住民が得た静かな尊厳と自己への信頼は、かけがえが無く、同運動の原動力になっている。

伝統的知識に根ざし低エネルギー消費且つ環境に優しい持続可能な地域社会の実現を具体化・実証し、インドのみならずアフリカ、アジア、南米まで広がりを見せてきたことは特筆に値する。

歴史と貢献

1960年代後半、インドでは、大変少数ではあったが、個人が小グループを作り、貧しい農村地域の問題の解決・改善策を見いだすため、従来と違う方法を探る必要があると考えた。困難に直面し試行錯誤をする中で、彼らは辺境の村落で人々と生活することにより、さまざまな地域問題を学び直すプロセスをスタートさせた。

1970年代初頭になると、都市部出身の高等教育を受けた者や専門家達の中には、それぞれに農村におけるワーキングモデルを模索する人々が出始めたが、一般社会からは“農村で生活し働くことを志願する”という考えは、「あまりに馬鹿げた」ことだとみなされていた。しかしながら彼らの中には親から多大な反対があったにもかかわらず、農村での生活を選択する者がいた。同カレッジの創設者であるバンカー・ロイ氏も、この貧しい農村での生活を選んだ一人であった。

1972年に高等教育を受けた者や専門家が集り、農村社会の問題解決を目的に造ったソーシャルワーク・リサーチ・センター（SWRC）が政府認証を得た。これが今日の「ベアフット・カレッジ」となった。この呼称は、同組織が社会の中でも貧しく、打ち捨てられ、社会の進歩から取り残された層に対して献身的に尽くそうとしていることを表わしている。

1972年、ベアフット・カレッジは、ラジャスタン州にある人口がおよそ2,000人のティロニア村で45エーカーの国有地と（21棟の建物で構成された）元の結核療養所をキャンパスとし、これを月額1ルピーの賃貸料で政府からリースし活動を開始した。

創設時、同カレッジで働く者は、地質学者や経済学者、医師、医療従事者・ソーシャルワーカー、公認会計士等ほとんど大卒および大学院卒業業者で占められていた。彼らはことある度に奉仕活動にあたるため、農村地域へ出ていった。そのころの同カレッジは地元民に改宗を迫る伝道組織と誤解され、地元住民の同カレッジへの参加は、少数の男性のみに限られていた。

当初、同カレッジのメンバーは、村落地域の生活水準や生活の質を改善するため、地域のニーズや優先事項を見いだすことに軸足を置いて取り組んだ。その基本的な考え方は、村民たちが今も持ち続けている既存の伝統的スキルと知識を訓練により高め、彼らが生活に必要な基本的技術、技能、知識を草の根レベルで掌握できるようにすることだった。また同カレッジは、法に則り説明責任を果たすため寄付金などの使途を開示し健全性を確保してきた。

興隆期

1980年代初頭になると、段々と都市部出身の訓練を受けた専門家達が「実入りのいい仕事」を求め同カレッジから離れていき、地元民が組織の80%を構成する状況となった。結果的に地元民が自ら事業の計画から完了まで活動やイニシアティブの責任を担い、外部援助への依存を減らし自立的な地域社会へ歩み出していった。

同カレッジは、ソーシャルワークや地域社会開発に関して地元のスキルを活用し、人間を中心に据えた参加型で環境に配慮する持続可能な新しい取り組みを始めた。それは、伝統的知識を尊重しその十分な活用により、農村地域の問題解決を図り地域のニーズを満たすものである。同カレッジの活動の対象として、社会の進歩から取り残された貧しい農民や、土地を持たない小作人、農村地域の職工、女性、子供、最下層カースト民を選び、生活改善に取り組んだ。

キャンパス

1977年、同カレッジは、ティロニアで新キャンパスを建設するため8エーカーの土地を取得した。キャンパスは、同カレッジ出身の建築士や石工、鍛冶職人、農民、女性グループメンバーで構成されるチームにより設計され、自分たちの手で1980年から6年がかりで建設された。

屋根は伝統的な屋根葺き技術を適用して造られ、ラジャスタン州の熱帯気候にも申し分なく適合する。

屋根は、すべて一基の地下貯水槽とつながり雨水を集めるように設計された。この貯水槽は40万リットルの雨水を貯める能力がある。この貯水槽から溢れ出した水は、屋外の貯水槽へ直接流れ込むように設計されている。同カレッジの新キャンパスは、手押しポンプ、雨水採取槽といった独立した水資源がある。また同キャンパスは、完全にソーラー電化され、インドの農村地域では初の事例となっている。5基のバッテリーを備えた45キロワットのソーラーモジュールによって、キャンパスの500個の電灯、数々のファン、1台のコピー機、30台を超えるコンピューターやプリンターに電力が供給されている。

ベアフット・カレッジのアプローチと功績

今日まで同カレッジは、農村地域問題に関してシンプルな解決・改善策を提供し実績をあげてきた。その活動の根底には揺るぎない五つの価値がある。それらは、平等性、全体による意思決定、自己依存、非集中・分権化、そして質素、である。このような価値観は、例えば同組織の給与体系にも現れ、またすべてのワーカーやビジターが社会的なカーストや階級に拠らず、同じ食堂で食事をして自分たちの食器を洗う等、徹底し尊重されている。また同カレッジのアプローチは、非常に柔軟で適応性に富む革新的なもので、自らの過ちや変わりゆく時代から多くの教訓を学んできた。時代を通じて彼らが用いてきた不変で強力な運用テクニックは、“シンプルであること”と“学ぶこと/学び直すこと”であり、これにより人々が容易に且つ柔軟に生活改善に必要な知識や技術を学び、また何度も学び直すことを認め失敗を恐れない学びの環境を造った。

同カレッジ創設以来の長期的目標とは、殆どの人々が1日1ドル未満で生活する農村地域の貧困層が自立して生活改善に取り組み貧困ラインから脱し、それと共に静かな尊厳と自らへの信頼を勝ち取ることである。

創設者達が抱いた、貧困層による、貧困層のための農村地域の大学設立の夢はまずインドで実を結んだ。この利他主義的で貧困層の自立を助ける同カレッジのシステムは、今ではインド（17施設）から、アフリカ（15カ国）、アジア（2カ国）、南米（1カ国）にまで広がりを見せ、確かな潮流を形成しつつある。

ブループラネット賞

ブループラネット賞は、地球環境問題の解決に関して社会科学、自然科学/技術、応用の面で著しい貢献をした個人または組織の業績を称え、感謝を表すとともに、多くの人々がこの人類共通の課題に立ち向かう意欲と意識を高めることを目的として、平成4年に発足した地球環境国際賞です。

毎年原則として2件を選定し、受賞者にはそれぞれ賞状、トロフィーおよび副賞賞金5,000万円を贈呈します。

顕彰の対象

地域環境問題全般の解決に大きく貢献した業績ならびに、地球環境の保全・再生、持続可能な社会の実現のため、自然科学、人文社会科学、および学際的分野で観測、解明、予測、評価、対策を通じて大きく貢献した業績を顕彰します。

候補者の資格

- ・国籍、性別、信条など一切問いませんが、生存者に限ります。
- ・個人（グループ）、組織のいずれも対象となります。グループ、組織の場合は、それぞれを1件と見なします。

選考のしくみ

- ・毎年8月から10月にかけて国内外のノミネーターに候補者の推薦を依頼し、推薦を受付けます。
- ・その後、約半年かけて選考委員による数次の審議により受賞候補を選出します。そして、当財団の理事で構成する顕彰委員会に諮った後、理事会・評議員会が受賞者を正式決定します。

歴代受賞者

- ・平成4年度（第1回）受賞者
真鍋 淑郎博士（米国）米国海洋大気庁上級管理職
受賞業績 “ 数値気候モデルによる気候変動予測の先駆的研究で、温室効果ガスの役割を定量的に解明 ”
国際環境開発研究所（IIED）（英国）
受賞業績 “ 農業、エネルギー、都市計画等、広い領域における持続可能な開発の実績に向けた科学的調査研究と実証でのバイオニアワーク ”
- ・平成5年度（第2回）受賞者
チャールズ・D・キーリング博士（米国）カリフォルニア大学スクリップス海洋研究所教授
受賞業績 “ 長年にわたる大気中の二酸化炭素濃度の精密測定により、地球温暖化の根拠となるデータを集積・解明 ”
国際自然保護連合（IUCN）（本部：スイス）
受賞業績 “ 自然資産や生物の多様性の保全の研究とその応用を通じて果たしてきた国際的貢献 ”
- ・平成6年度（第3回）受賞者
オイゲン・サイボルト博士（ドイツ）キール大学名誉教授
受賞業績 “ 海洋地質学を核としたヘドロの沈積予測、大気・海洋間の二酸化炭素の交換、地域の乾燥化予測等地球環境問題への先駆的取組み ”
レスター・R・ブラウン氏（米国）ワールドウォッチ研究所所長
受賞業績 “ 地球環境問題を科学的に解析し、環境革命の必要性、自然エネルギーへの転換、食糧危機等を国際的に提言 ”
- ・平成7年度（第4回）受賞者
バート・ボリン博士（スウェーデン）ストックホルム大学名誉教授 / IPCC 議長
受賞業績 “ 海洋、大気、生物圏にまたがる炭素循環に関する先駆的研究および地球温暖化の解決に向けた政策形成に対する貢献 ”
モーリス・F・ストロング氏（カナダ）アース・カウンシル議長
受賞業績 “ 地球環境問題解決に向け実地調査と研究に基づいた持続可能な開発の指針の確立、地球規模での環境政策に対する先駆的貢献 ”

- ・平成8年度（第5回）受賞者

ウォーレス・S・ブロッカー博士（米国）コロンビア大学ラモント・ドハティ地球研究所教授
 受賞業績 “ 地球規模の海洋大循環流の発見や海洋中の二酸化炭素の挙動解析等を通して、地球気候変動の原因解明に貢献 ”

M. S. スワミナサン研究財団（インド）
 受賞業績 “ 持続可能な方法による土壌の回復や品種の改良を研究してその成果を農村で実証し、「持続可能な農業と農村開発」への道を開いた業績 ”
- ・平成9年度（第6回）受賞者

ジェームス・E・ラブロック博士（英国）オックスフォード大学グリーン・カレッジ名誉客員教授
 受賞業績 “ 超高感度分析器を開発して、環境に影響する微量ガスを世界に先駆けて観測し、さらに「ガイア仮説」の提唱により人々の地球環境への関心を高めた功績 ”

コンサベーション・インターナショナル（本部：米国）
 受賞業績 “ 地球の生物多様性を維持するため、環境を保護しながら地域住民の生活向上を図る研究とその実証を効果的に推進した業績 ”
- ・平成10年度（第7回）受賞者

ミファイル・I・ブディコ博士（ロシア）国立水文学研究所 気候変化研究部長
 受賞業績 “ 地球気候を定量的に解析する物理気候学を確立して、二酸化炭素濃度の上昇による地球温暖化を世界に先駆けて警告 ”

デイビッド・R・ブラウワー氏（米国）地球島研究所理事長
 受賞業績 “ 環境保全の問題点を科学的に解析して、市民と連帯して多数の米国国立公園の設立に尽力、国際環境NPO活動の基盤を構築 ”
- ・平成11年度（第8回）受賞者

ポール・R・エーリック博士（米国）スタンフォード大学保全生物学研究センター所長
 受賞業績 “ 「保全生物学」や「共進化」を発展させると共に、人口爆発に警鐘を鳴らして地球環境保全を広く提言 ”

曲格平（チュ・グェピン）教授（中国）全人代・環境資源保護委員会委員長
 受賞業績 “ 科学的な調査に基づいて環境保全の法体系を中国に確立して、広大な国土の保全に貢献 ”
- ・平成12年度（第9回）受賞者

ティオ・コルボーン博士（米国）世界自然保護基金（WWF）科学顧問
 受賞業績 “ 「環境ホルモン」が人類や生物に及ぼす脅威を系統的な調査により明らかにし、その危険性を警告 ”

カールヘンリック・ロベール博士（スウェーデン）「ナチュラル・ステップ」理事長
 受賞業績 “ 持続可能な社会が備えるべき条件とそれを実現するための考え方の枠組みを科学的に導き、企業等の環境意識を改革 ”
- ・平成13年度（第10回）受賞者

ロバート・メイ卿（オーストラリア）英国王立協会会長
 受賞業績 “ 生物個体数の推移を予測する数理生物学を発展させて、生態系保全対策のための基盤を提供 ”

ノーマン・マイアーズ博士（英国）オックスフォード大学グリーン・カレッジ名誉客員教授
 受賞業績 “ 生物種の大量絶滅を先駆的に警告するなど、新たな環境課題を常に提起して環境保全を重視する社会の規範を提示 ”
- ・平成14年度（第11回）受賞者

ハロルド・A・ムーニー教授（米国）スタンフォード大学生物学部教授
 受賞業績 “ 植物生理生態学を開拓して、植物生態系が環境から受ける影響を定量的に把握し、その保全に尽力 ”

J・ガスターヴ・スペース教授（米国）エール大学森林・環境学部長
 受賞業績 “ 地球環境問題を世界に先駆けて科学的に究明して、問題解決を国際的に重要な政治課題にまで高めた業績 ”
- ・平成15年度（第12回）受賞者

ジーン・E・ライケンス博士（米国）生態系研究所理事長兼所長
 F・ハーバート・ボーマン博士（米国）エール大学名誉教授
 受賞業績 “ 小流域全体の水や化学成分を長期間測定して、生態系を総合的に解析する世界のモデルとなる新手法を確立した功績 ”

ヴォー・クイー博士（ベトナム）ベトナム国家大学ハノイ校自然資源管理・環境研究センター教授
 受賞業績 “ 戦争により破壊された森林を調査して、その修復および保全に尽力し、環境保護法の制定や生物種の保護にも貢献した功績 ”

- ・平成16年度（第13回）受賞者

スーザン・ソロモン博士（米国）米国海洋大気庁高層大気研究所上級研究員
 受賞業績 “ 南極のオゾンホール生成機構を世界で初めて明らかにし、オゾン層の保護に大きく貢献した業績 ”

グロ・ハルレム・ブルントラント博士（ノルウェー）「環境と開発に関する世界委員会」委員長
 元ノルウェー首相 / WHO 名誉事務局長
 受賞業績 “ 環境保全と経済成長の両立を目指す画期的な概念「持続可能な開発」を提唱し世界へ広めた業績 ”
- ・平成17年度（第14回）受賞者

ニコラス・シャックルトン教授（英国）ケンブリッジ大学地球科学科名誉教授 ゴッドウィン第四紀研究所前所長
 受賞業績 “ 氷河期 - 間氷期の気候変動の周期、二酸化炭素の関わりとそれを引き起こす地球軌道の変化を明らかにし、古気候学に貢献、将来の気候変動予測に大きく寄与した業績 ”

ゴードン・ヒサシ・サトウ博士（米国）W. オルトン・ジョーンズ細胞科学センター名誉所長
 A & G 製薬取締役会長 / マンザナル・プロジェクト代表
 受賞業績 “ エリトリアで斬新なマングローブ植林技術を開発し、最貧地域における持続可能な地域社会の構築の可能性を示し、先駆的な貢献をした業績 ”
- ・平成18年度（第15回）受賞者

宮脇 昭博士（日本）国際生態学センター研究所長 横浜国立大学名誉教授
 受賞業績 “ 「潜在自然植生」の概念に基づく森林回復・再生の理論を提唱・実践し、防災・環境保全林、熱帯雨林の再生に成功して、地球の緑を回復する手法の確立に貢献した業績 ”

エミル・サリム博士（インドネシア）インドネシア大学経済学部・大学院教授 元インドネシア人口・環境大臣
 受賞業績 “ 持続可能な開発の概念の創設に関わり、長年国連関連会議で全地球的環境政策の推進に主導的な役割を果たし、ヨハネスブルグサミットの成功に向け大きく貢献した業績 ”
- ・平成19年度（第16回）受賞者

ジョセフ・L・サックス教授（米国）カリフォルニア大学（バークレー校）教授
 受賞業績 “ 環境保護に「公共信託財産」の考え方を取り入れた世界最初の市民環境法の起草に携わり、環境保全に関わる法律を理論的に構築し、国際的にも環境法の体系確立に先駆的に貢献した業績 ”

エイモリ・B・ロビンス博士（米国）ロッキー・マウンテン研究所理事長兼 Chief Scientist
 受賞業績 “ 「ソフト・エネルギー・パス」の概念の提唱や「ハイパーカー」の発明により、エネルギー利用の効率化を迫り、地球環境保護に向けた世界のエネルギー戦略牽引に大きく貢献した業績 ”
- ・平成20年度（第17回）受賞者

クロード・ロリウス博士（フランス）フランス国立科学研究センター名誉主任研究員 フランス科学アカデミー会員
 受賞業績 “ 極地氷床コア分析に基づく気候変動の解明、特に、氷期、間氷期間の気候変動と大気中の二酸化炭素との相関関係を見出し、現在の二酸化炭素の濃度が過去にない高いレベルにあることを指摘し、地球温暖化に警鐘を鳴らした業績 ”

ジョゼ・ゴールデンベルク教授（ブラジル）サンパウロ大学電気工学・エネルギー研究所教授 サンパウロ大学元学長
 受賞業績 “ エネルギーの保全・利用の効率化に関わる政策の立案施行に大きく貢献し、途上国の持続可能な発展のための先駆的な概念を提唱するとともに、リオ地球サミットに向け強いリーダーシップを発揮した業績 ”
- ・平成21年度（第18回）受賞者

宇沢 弘文教授（日本）日本学士院会員 東京大学名誉教授
 受賞業績 “ 地球温暖化などの環境問題に対処する理論的な枠組みとして社会的共通資本の概念を早くから提唱し、先駆的でオリジナルな業績を上げた業績 ”

ニコラス・スターン卿（英国）ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授
 受賞業績 “ 最新の科学と経済学を駆使した気候変動の経済的・社会的な影響・対策を「気候変動の経済学」として報告し、明確な温暖化対策ポリシーの提供により世界的に大きな影響を与えた業績 ”

・平成22年度（第19回）受賞者

ジェームス・ハンセン博士（米国）NASAゴダード宇宙科学研究所ディレクター
コロンビア大学地球環境科学科客員教授

受賞業績 “ 「放射強制力」 の概念を基に 「将来の地球温暖化」 を予見し、その対策を求めて米国議会等で証言した。気候変動による破壊的な損害を警告し、政府や人々に早急な対応が必要であることを説いた業績 ”

ロバート・ワトソン博士（英国）英国 環境・食糧・農村地域省（DEFRA）チーフアドバイザー
イーストアングリア大学ティンダールセンター環境科学議長

受賞業績 “ NASA、IPCCなど世界的機関において科学と政策を結びつける重要な役割を果たし、成層圏オゾン減少や地球温暖化等の環境問題に対し世界各国政府の具体的対策推進を導く大きな貢献をした業績 ”

（受賞者の所属・役職は受賞当時のものです）

旭硝子財団の概要

目的

次の時代を拓く科学技術に関する研究助成、地球環境問題の解決に大きく貢献した個人や団体に対する顕彰などを通じて、人類が真の豊かさを享受できる新たな社会および文明の創造に寄与します。

主な事業

1. 研究助成事業

自然科学系研究助成 (研究奨励・若手継続グラント・ステップアップ助成)	環境研究 近藤次郎グラント
人文・社会科学系研究助成 (研究奨励・若手継続グラント・ステップアップ助成)	海外研究助成(タイ・インドネシア)
課題連携研究助成	研究助成関連活動 (研究助成金贈呈式・助成研究発表会など)

2. 顕彰事業

地球環境国際賞「ブループラネット賞」

- ・表彰式典
- ・受賞者記念講演会

環境関連活動

- ・地球環境問題と人類の存続に関するアンケートの実施
- ・地球環境問題を考える役員・評議員懇談会など、地球環境に関するイベントと外部への発信

3. 刊行物

- ・年次報告書、*af News*
- ・研究助成事業および顕彰事業関連出版物

旭硝子財団のあゆみ

昭和8年 旭硝子株式会社が50万円を拠出して、旭化学工業奨励会を創設

昭和9年 商工省より財団法人の認可を受領、基金を100万円に増額
大学の応用化学分野に対する研究助成を開始

昭和36年 名称を財団法人旭硝子工業技術奨励会に変更

昭和57年 タイ・チュラロンコン大学への研究助成を開始

昭和63年 インドネシア・バンドン工科大学への研究助成を開始

平成2年 名称を財団法人旭硝子財団に変更、寄附行為を全面的に改訂
「課題研究助成および総合研究助成」を開始

平成3年 「自然科学系研究助成」の対象領域を応用化学系以外にも拡大

平成4年 第1回ブループラネット賞表彰式典(以後毎年開催)
「人文・社会科学系研究助成」を開始
チュラロンコン大学が第1回研究助成成果発表会
「地球環境と人類の存続に関するアンケート」を実施(以後毎年実施)
「*af News*」を創刊

平成5年 第1回国内研究助成成果発表会/バンドン工科大学第1回研究助成発表会
アメリカ・オクラホマ大学へ基金を寄附し、化学工学部門に寄附講座を開設

平成6年 「財団60年のあゆみ」を刊行

平成9年 ブループラネット賞5周年記念“A Better Future for the Planet Earth”を出版

平成14年 ブループラネット賞10周年を記念して、「青い地球の未来へ向けて—ブループラネット賞10年の歩み—」を出版
記念講演会「青い地球の未来へ向けて」を開催
“A Better Future for the Planet Earth Vol. ”を出版

平成18年 「地球環境問題を考える懇談会」を開始

平成19年 ブループラネット賞15周年記念“A Better Future for the Planet Earth Vol. ”を出版

平成20年 「若手継続グラント、ステップアップ助成、課題連携研究」研究助成プログラムの採択を開始

平成21年 「Our Vision: 生存の条件」を和英で出版
公益財団法人へ移行

平成22年 「環境研究 近藤次郎グラント」研究助成プログラムの採択を開始
「生存の条件 生命力溢れる太陽エネルギー社会へ」(日本語版、英語版)
「生存の条件 生命力溢れる地球の回復」を出版

平成23年 「生存の条件」(中国語版)を出版

資産総額および事業規模

平成22年度末資産総額 374億円
平成23年度事業予算 6.86億円

役員・評議員（平成23年10月1日現在）

役員

理事長（代表理事）

田中 鐵 二

元旭硝子(株)代表取締役 副社長執行役員

専務理事（代表理事）

鮫島 俊 一（常勤）

前旭硝子財団事務局長、元F2ケミカルズ(株)社長、

元旭硝子(株)統括主幹

（以下、五十音順）

理事 石村 和 彦

旭硝子(株)代表取締役 社長執行役員CEO

大村 謙二郎

筑波大学教授

児玉 幸 治

機械システム振興協会会長、元通商産業事務次官

田中 健 蔵

福岡学園理事長、九州大学名誉教授・元学長

豊田 章一郎

トヨタ自動車(株)名誉会長、

日本経済団体連合会名誉会長

中西 八 郎

東北大学監事・名誉教授

野依 良 治

理化学研究所理事長

林 良 博

東京農業大学教授、山階鳥類研究所所長

松下 和 夫

京都大学教授

宮崎 照 宣

東北大学教授

宮原 秀 夫

前大阪大学総長、情報通信研究機構理事長

森島 昭 夫

地球環境戦略研究機関特別研究顧問、

名古屋大学名誉教授

吉川 弘 之

科学技術振興機構研究開発戦略センター長、

元日本学術会議会長、東京大学名誉教授・元総長

監事 三木 繁 光

(株)三菱東京UFJ銀行特別顧問・前会長、

元東京三菱銀行頭取

坂元 昌 司

元旭硝子(株)監査役

評議員

相澤 益 男

内閣府総合科学技術会議議員、東京工業大学名誉教授・前学長

今井 通 子

(株)ル・ベルソー代表取締役（登山家）

大崎 仁

人間文化研究機構 機構長特別顧問、元文化庁長官

加藤 勝 久

旭硝子(株)代表取締役 専務執行役員CTO

加藤 良 三

日本プロフェッショナル野球組織コミッショナー、

前駐米大使

合志 陽 一

筑波大学監事、元国立環境研究所理事長、東京大学名誉教授

小宮山 宏

(株)三菱総合研究所理事長、前東京大学総長

塩野谷 祐 一

一橋大学名誉教授・元学長

島田 仁 郎

前最高裁判所長官

清水 司

東京家政大学理事長、早稲田大学名誉教授・元総長

高橋 潤二郎

アカデミーヒルズ顧問、慶應義塾大学名誉教授

中村 桂 子

JT生命誌研究館館長

西見 有 二

旭硝子(株)代表取締役 副社長執行役員

榎原 稔

三菱商事(株)特別顧問・元会長

松永 信 雄

日本国際問題研究所副会長、元駐米大使

毛利 衛

日本科学未来館館長、宇宙飛行士

* 常勤の記載のない役員・評議員は非常勤

MEMO

平成23年度(第20回)ブループラネット賞受賞者記念講演会講演録

平成23年11月発行

公益財団法人 旭硝子財団

〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3

サイエンスプラザ2階

T E L : 03(5275)0620

F A X : 03(5275)0871

E-mail: post@af-info.or.jp

URL: <http://www.af-info.or.jp>



公益財団法人 旭硝子財団

〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2F

THE ASAHI GLASS FOUNDATION

2nd Floor, Science Plaza, 5-3, Yonbancho
Chiyoda-ku, Tokyo 102-0081, Japan

Phone 03-5275-0620 Fax 03-5275-0871

E-Mail post@af-info.or.jp

URL <http://www.af-info.or.jp>